

仙台市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の主要事業取り組み状況について 【令和6年度】

令和6～令和8年度を計画期間とした「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」は、「共に支え合い、生涯自分らしく暮らし続けられる社会の実現」という基本理念のもと、「高齢者が健康で生きがいを感じながら、心豊かに自分らしく活躍することができるとともに、地域で共に支え合い、将来にわたり誰もが安心して暮らし続けることができる社会を実現します」を基本目標とし、基本目標の実現に向け、「高齢者の健康と生きがいを支える取り組みや、地域づくりへの支援の充実」「高齢者の意欲と経験に応じた活躍を後押しする取り組みや、環境づくりの推進」「社会の変化へ柔軟に対応する取り組みの強化」「地域における安心の確保や自立した暮らしの継続を可能とするきめ細かな支援の充実」「地域の多様な主体が連携する支え合い体制づくりの取り組みの強化」「認知症の人と家族が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らし続けることができる共生社会づくりの推進」「中長期的な視点を重視した介護サービス基盤の整備」「介護人材の安定的な確保・育成に向けた支援の充実と介護業務の効率化の推進」の8つの施策を設定し、高齢者保健福祉施策を推進している。

各施策における令和6年度の主な事業の取り組み状況については、次のとおりとなっている。

(○継続施策☆新規施策)

1. 高齢者の健康と生きがいを支える取り組みや、地域づくりへの支援の充実

(1) 介護・フレイル予防、健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備

☆(ア) 加齢性難聴に対する意識啓発や早期支援・受診の促進

高齢者の社会参加促進やフレイル予防に繋げるため、聴こえに関する講話や簡易聴力測定を実施することで、難聴の予防や早期受診の必要性などについての啓発を行う。

・6年度実績 参加者数 139人

☆(イ) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

後期高齢者の生活習慣病の重症化予防やフレイル予防等を一体的に実施するために、健診結果等に基づく個別的支援（ハイリスクアプローチ）と、KDBシステム（国保データベース）等で把握した地域の健康課題を基に、通いの場等への積極的関与（ポピュレーションアプローチ）を組み合わせる実施する。

・6年度実績：重症化予防（糖尿病性腎症）、重症化予防（その他生活習慣病）の2取組区分を、6圏域にて実施。

☆（ウ）フレイルのリスクが高い地域の高齢者のセルフケアに対する意識向上や積極的な支援に向けた取り組みの推進

フレイル予防に関する意識付けを図るため、システムやデジタル機器を用いて、高齢者の身体機能や生活機能・口腔機能等を複数回評価し、フレイルの変化・セルフケアの効果の見える化を図る。

- ・ 6 年度実績 実施包括圏域 2 か所

☆（エ）民間商業施設を活用した健康づくりに向けた啓発イベントの開催

社会参加や生きがいづくりに対する支援を進めるため、高齢者などが日常生活で利用している民間商業施設等を活用し、健康づくりに向けた啓発を行う。

- ・ 6 年度実績 実施回数 1 回 参加者数 約 1 5 0 人

☆（オ）リハビリテーション・口腔・栄養などの専門職を活用した潜在的なフレイルのリスクのある高齢者に対するフレイル予防の普及啓発と、早期発見・早期支援の推進

フレイルのリスクが高い高齢者への早期支援に繋げるために、専門職等が商業施設等の生活の場に出向きフレイルチェック等を通して早期の個別支援・介入に繋げる。

- ・ 6 年度実績 実施回数 1 2 4 回 延べ参加者数 4, 0 2 7 人

○（カ）地域包括支援センターによる介護予防教室

おおむね 6 5 歳以上の方に対して、地域包括支援センターが、介護予防に資する健康教室等を実施する。

- ・ 6 年度実績 開催回数 1, 0 4 6 回 参加者数 1 3, 2 7 6 人
- ・ 5 年度実績 開催回数 1, 0 6 4 回 参加者数 1 2, 8 6 0 人

☆（キ）フレイル予防応援教室

介護予防が必要と判断された高齢者が教室の参加を通じて自身の課題に気づき、身体機能の改善を図り成功体験を積むと共に、外出や運動等の習慣を身に着けるためのきっかけづくりとなるよう、運動教室を開催する。

- ・ 6 年度実績 実施事業所数：2 0 箇所 参加人数：2 8 8 人

☆（ク）効果的な運動・口腔機能の維持・向上や、栄養改善に向けた訪問・通所連動型短期集中予防サービスの実施

生活機能が低下している方を対象に、リハビリ専門職等が利用者の居宅を訪問し、生活状況や課題を確認したうえで、個々に応じた介護予防プログラムを 3 カ月集中的に実施する。また、自宅でもできる運動方法等を学ぶことで、利用者の目標達成を図るとともに、サービス終了後も自立した生活を継続できるようにする。

- ・ 6 年度実績 実通所人数：5 1 人 延べ通所人数：1 4 8 人
延べ訪問回数：1 6 8 回（待機訪問含む）

○（ケ）口腔機能の維持・向上のための「かかりつけ歯科医師」を持つ機会づくり

介護予防に取り組む際、運動器機能だけではなく、口腔機能の維持・向上に対する取り組みを強化する必要があることから、仙台市歯科医師会と協力しながら、機会を捉えて「かかりつけ歯科医師」を持つことについての周知・啓発を行う。

- ・ 6年度実績 仙台市介護予防月間のメインイベントにおいて、歯科医師会のブースを設置した。また、歯科医師会と市民センターとの共催イベントを実施し、周知・啓発を行ったほか、地域包括支援センター職員向け研修の1コマに、オーラルフレイルをテーマに実施した。
- ・ 5年度実績 仙台市介護予防月間のオープニングイベントにおいて、歯科医師会のブースを設置した。また、歯科医師会と市民センターとの共催イベントを実施し、周知・啓発を行った。

☆（コ）地域包括支援センターが行う介護予防教室や、関係機関が行う地域活動の場などでのオーラルフレイル予防に取り組むための機会づくり

地域活動の機会を捉え、オーラルフレイル予防に関連する内容の啓発を実施する。

- ・ 6年度実績 介護予防教室のうち、オーラルフレイルをテーマに実施した回数219回、参加者数2,817名

○（サ）豊齢力チェックリストによる介護予防の必要性が高い方の把握

要支援・要介護認定(事業対象者含む)を受けていない方のうち、70歳・75歳の方へフレイル予防に取り組む必要性や自らフレイル予防に取り組める情報を掲載したパンフレット等を送付することで、フレイル予防への取り組みを支援する。また、80歳の方へ豊齢力チェックリストを送付することで、介護予防の支援が必要な方の早期発見、早期支援を行う。

- ・ 6年度実績 70・75歳の方へのフレイル予防啓発資料送付者数 24,311人
80歳の方への豊齢力チェックリスト送付者数 7,183人
チェックリストによる事業対象者数 3,120人

☆（シ）ICT等を活用したフレイル予防に向けた取り組みの推進

多くの高齢者へフレイルの普及啓発を行い、気づきや自分事化につなげていくため、高齢者が興味・関心を抱き、楽しみながらフレイルチェックを行うことができる、フレイル早期発見システムの導入・活用を行う。

- ・ 6年度実績 フレイル早期発見システムの検討

☆（ス）フレイルサポーターによる市民協働でのフレイル予防活動の拡充

地域全体の健康寿命の延伸を目指すため、地域におけるフレイル予防の担い手となるフレイルサポーターを養成し、地域でのフレイルチェック活動を通じて高齢者の社会参加や活躍の場を提供する。

- ・ 6年度実績 新規養成地域数 2地域
 養成サポーター数 地域型37人、出張型22人
 フレイルチェック参加サポーター数 延べ279人

○（セ）介護予防自主グループ育成・支援

高齢者が住み慣れた地域で介護予防に取り組めるよう、地域の住民参加により自主的に介護予防に取り組む介護予防自主グループに対して、グループの企画・運営を行うボランティア（介護予防運動サポーター）の育成やスキルアップを図る研修を行うなどにより活動を支援する。

- ・ 6年度実績 サポーター養成研修 57回
 サポータースキルアップ研修 30回
 介護予防自主グループ登録数 223団体
- ・ 5年度実績 サポーター養成研修 57回
 サポータースキルアップ研修 40回
 介護予防自主グループ登録数 230団体

○（ソ）シニア世代向け健康づくり講座

介護予防を目的とした健康づくり講座を開催し、講座終了後も参加者によるグループでの活動を継続できるよう支援する。

- ・ 6年度実績 講座実施 1か所 活動継続グループ 1団体
- ・ 5年度実績 講座実施 4か所 活動継続グループ 3団体

○（タ）地域リハビリテーション活動支援事業（健康づくり応援事業）

地域の通いの場等の活動に運動を取り入れ健康づくりをしたい方々を応援するため、リハビリテーション専門職を派遣する。

- ・ 6年度実績 派遣団体 39団体 参加者数 574人
- ・ 5年度実績 派遣団体 44団体

（2）スポーツ活動への支援

○（ア）高齢者生きがい健康祭（スポーツ交流大会）

スポーツや文化活動を通じて、健康づくりや社会参加の機会を提供し、生きがいのある高齢社会の実現を目的に、例年9月から11月にかけて開催している。

- ・ 6年度実績 競技種目数 18種目 参加人数 1,572人
- ・ 5年度実績 競技種目数 18種目 参加人数 1,558人

○（イ）全国健康福祉祭（ねんりんピック）大会派遣

全国健康福祉祭（ねんりんピック）に選手団を派遣している。

- ・ 6年度実績 選手団 147人（第36回全国健康福祉祭とっとり大会）
- ・ 5年度実績 選手団 154人（第35回全国健康福祉祭えひめ大会）

2. 高齢者の意欲と経験に応じた活躍を後押しする取り組みや、環境づくりの推進

（1）多彩な生涯学習の展開

○（ア）せんだい豊齢学園による講座の実施

高齢者向けに社会貢献に資する学習と相互交流の場を提供し、健康・生きがいづくりを支援しながら人材の養成を図る。

- ・ 6年度実績 修了者数 85人
- ・ 5年度実績 修了者数 73人

☆（イ）eスポーツを活用した生きがいづくり・健康づくりのイベント開催

高齢者のデジタルデバйд解消や生きがい創出、健康づくりに向けて、eスポーツの体験教室や、地域住民の自主的活動への支援を行う。

- ・ 6年度実績 eスポーツ教室等開催回数 16回
参加者数（延べ） 401人

（2）社会参加活動の促進

○（ア）シルバー人材センターによる臨時的・短期的な仕事のあっせん

高齢者に臨時的、短期的な就業の機会を提供している（公社）仙台市シルバー人材センターに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・ 6年度実績 契約金額 1,144,461千円
- ・ 5年度実績 契約金額 1,133,812千円

○（イ）「生涯現役サポートセンター」による、就労を希望する高齢者や雇用を検討している企業等からの相談受付

少子・高齢化が進展する中、働く意欲のある高齢者が知識・経験や能力を生かし、年齢に関わりなく働くことができる生涯現役社会を目指すことが重要になることから、仙台市シルバー人材センターに相談窓口（仙台市生涯現役サポートセンター）において、高齢者の多様な就業機会の確保に向けて、各種支援を行っている。

- ・ 6年度実績 相談件数 1 5 8 件
 相談による就業件数 4 0 件
 相談件数（事業者） 4 2 9 件
 相談による雇用件数 2 8 5 件
- ・ 5年度実績 相談件数 2 4 5 件
 相談による就業件数 7 7 件
 相談件数（事業者） 4 1 6 件
 相談による雇用件数 2 4 3 件

○（ウ）地域における支え合い活動を行うボランティア団体への支援

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の中でボランティア団体等が行う高齢者に対する日常生活支援活動の実施及び立ち上げに要する経費の助成を行い、その活動の支援をしている

- ・ 6年度実績 実施団体助成件数 7 件
- ・ 5年度実績 実施団体助成件数 7 件

○（エ）老人クラブへの助成

会員相互の親睦を図るほか、教養の向上、健康の増進のための活動や社会奉仕活動等により、地域コミュニティ活動を支える活動を実施している老人クラブに対し助成を行い、その活動を支援している。

- ・ 6年度実績 団体数 3 1 8 団体、 会員数 1 2, 6 1 9 人
- ・ 5年度実績 団体数 3 2 7 団体、 会員数 1 3, 1 3 1 人

○（オ）敬老乗車証制度の運用による外出支援

高齢者の社会参加を促し、高齢者の健康づくり、生きがいづくりを支援するため、70歳以上の高齢者に対し、市バス、宮城交通バス、地下鉄を利用できる敬老乗車証を交付している。対象年齢及び年間チャージ上限額は現行どおりとしたうえで、令和6年10月より利用者負担割合を25%（所得の低い方の負担割合を10%）へ見直した。

- ・ 6年度実績 交付者数 1 4 8, 8 2 1 人
- ・ 5年度実績 交付者数 1 4 5, 3 3 2 人

※交付者数は、年度末時点の敬老乗車証ICカードの保有者数

3. 社会の変化へ柔軟に対応する取り組みの強化

(1) 高齢者の家族構成等の変化に対応する取り組みの強化

☆(ア) 技術の進展を踏まえたひとり暮らし高齢者等緊急通報システムの運用の見直し

日常生活を営む上で注意を要するひとり暮らし高齢者等の安全確保及び精神的不安の解消を目的に、急病、火災その他緊急時に迅速な対応を行うための緊急通報用機器を貸与している。これまで緊急通報用機器を利用するためには別途固定電話回線の契約が必要だったものを、令和7年4月から固定電話回線が不要となる機器に変更した。

○(イ) 食の自立支援サービス

要介護・要支援者又は要介護・要支援状態となる可能性の高い方で、低栄養状態で栄養改善の必要があり、かつ、ひとり暮らし等で食事の用意が困難な方に、栄養バランスのとれた食事を手渡しで届け、安否確認を行う。

- ・ 6年度実績 利用者数 1, 3 3 2人 延べ配食数 2 6 6, 5 4 4食
- ・ 5年度実績 利用者数 1, 3 9 8人 延べ配食数 2 7 1, 3 4 5食

○(ウ) 在宅高齢者世帯調査による高齢者の生活状態の把握

高齢者世帯の基礎情報を把握するとともに、個別支援につなげるため、民生委員による75歳以上の在宅高齢者宅への訪問調査を行う。

- ・ 6年度実績 調査対象者数 1 3, 9 8 4人（一部調査）
- ・ 5年度実績 調査対象者数 1 3 3, 6 5 4人（全数調査）

(2) 高齢者を取り巻く環境の変化に対応する取り組みの強化

☆(ア) 地域包括支援センターへの相談支援業務サポートシステム導入

地域包括支援センターにおける相談支援体制の強化、業務負担軽減および業務効率の向上を図るため、各機関が連携して多種多様な地域資源情報を一元管理し、関係機関で活用できるデータベースと、各機関が連携して支援を行うためのコミュニケーションツールを兼ねそろえたシステムを導入する。

- ・ 6年度実績 地域資源登録数 2, 6 5 1個

☆(イ) 介護サービス事業所における指定申請等の電子申請・届出システムの環境整備

介護分野の文書に係る負担軽減の取り組みを実施する。厚生労働省が運用する「電子申請・届出システム」を通じた申請等の受付を令和6年12月より開始し、電子申請による手続きが可能となった。

☆（ウ）ICTを活用した要介護・要支援認定業務の効率化

要介護・要支援認定における認定調査業務の委託先であるせんだい訪問調査センターに認定調査システム及び調査用タブレット端末を導入し、業務のデジタル化・効率化を図り、被保険者への適切・迅速な介護サービスの利用に繋げる。

- ・ 6年度実績 稼働開始（令和6年12月）後のタブレット端末利用率 100%
稼働開始後（令和6年12月～令和7年3月）の認定調査件数
8,983件

☆（エ）敬老乗車証制度の利用促進と持続性確保に向けた取り組みの推進

引き続き、より多くの方にご利用いただくため、利便性の向上を図るとともに、将来に渡って持続可能な制度とするため、利用者負担割合の見直しを行う。

- ・ 6年度実績 チャージ専用窓口の設置（地下鉄仙台駅構内）
利用者負担割合の見直し（令和6年10月より新制度施行）

☆（オ）施設の老朽化や高齢者のニーズを踏まえた老人福祉施設のあり方検討

老朽化が進んでいる老人福祉センター等について、高齢者のニーズや利用状況等を踏まえ、今後のあり方について検討を行う。

- ・ 6年度実績 他都市の状況調査、利用状況の分析

☆（カ）高齢者人口の増加や平均寿命の延伸を踏まえた敬老祝金のあり方検討

高齢者人口の増加や平均寿命が延びていくことに伴い、支給対象者数や支給総額の増加が見込まれることを踏まえ、制度のあり方について検討を行う。

- ・ 6年度実績 他都市状況調査

☆（キ）医療・介護・相談機関における効果的な地域包括ケアシステムのあり方の検討

地域包括ケアシステムの深化に向けて、医療関係者と介護関係者に加え、歯科医師や薬剤師、訪問看護や訪問介護など多様な専門職から構成される連絡会を設置・開催する。

- ・ 6年度実績 連絡会開催回数 3回

4. 地域における安心の確保や自立した暮らしの継続を可能とするきめ細かな支援の充実

（1）暮らしを支える多様な支援

○（ア）高齢者総合相談

区役所・総合支所において、高齢者に係る保健サービス及び福祉サービスの総合的な相談、実態把握、処遇計画の立案等を行うとともに、関係機関・団体との緊密な連絡調整を行う。

- ・ 6年度実績 相談件数（総数） 10,180件
- ・ 5年度実績 相談件数（総数） 9,302件

○（イ）緊急ショートステイベッドの確保

介護者の事故や急病などの緊急の理由によりショートステイの利用が必要となった場合に備えて専用ベッドを確保し、介護者の負担軽減を図る。

- ・ 6年度実績 利用日数 113日（稼働率 15.8%）
- ・ 5年度実績 利用日数 166日（稼働率 26.8%）

（2）安心できる暮らしの確保

☆（ア）災害時要援護者個別避難計画の作成に向けての検討

災害が発生又はそのおそれが高まった場合において、要支援者の避難支援を迅速かつ的確に実施するために作成する個別避難計画について、関係部局間で協議を行い作成の方法等について検討を行う。

6年度実績 一部地域においてモデル的に個別避難計画の作成を行った。

（3）高齢者の虐待防止と権利擁護の推進

☆（ア）権利擁護支援の「中核機関」である仙台市成年後見総合センターにおける成年後見制度等権利擁護に関する相談、制度利用に向けた支援の推進

権利擁護支援の地域連携ネットワークの構築や調整及び推進、支援チームが専門職などから適切に助言を得られる仕組みづくり、一般相談対応等の事業を行う。

- ・ 6年度実績 高齢者を対象とする相談件数 716件

☆（イ）権利擁護チーム支援会議による専門職団体を交えた個別事例検討

権利擁護支援に課題を抱えるケースを支援する各チームに対して、支援方針、成年後見制度利用、後見等開始後の支援等各段階において適切な権利擁護が実施されるよう本人の意思や支援状況を踏まえ、専門的な見地から助言を行う。

- ・ 6年度実績 権利擁護チーム支援会議開催数 6回

☆（ウ）地域包括支援センター等、一次相談窓口職員を対象とした研修開催

区・総合支所担当課職員や地域包括支援センターの職員が、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の理念や虐待対応の基本を理解した上で、対応にあたることのできるよう研修を開催する。

- ・ 6年度実績 仙台市高齢者虐待対応研修開催数 2回（8月、2月）

（4）適切な住まいと住まい方を選択できる体制づくり

☆（ア）時代のニーズに対応した住宅改造費助成制度のあり方検討

制度の主旨や社会環境の変化等を総合的に勘案しながら、制度の望ましいあり方について検討を行う。

- ・ 6年度実績 他都市状況調査、現行制度の分析

○（イ）住宅改造費助成

65歳以上の者のみからなる所得税非課税世帯に属する要介護・要支援の認定を受けた高齢者が、身体機能低下等のために居宅の改造が必要な場合に、補助対象工事費の4分の3まで（60万円を限度）を補助する。

- ・ 6年度実績 14件
- ・ 5年度実績 15件

○（ウ）サービス付き高齢者向け住宅の登録促進と質の確保

居室の広さや設備、バリアフリーなどのハード面の条件を備えるとともに、ケアの専門家等による状況把握や生活相談のサービスを提供するサービス付き高齢者向け住宅の登録及び質の確保を図り、高齢者が安心して暮らすことができる環境を整える。

- ・ 6年度実績 登録件数 3件（ 113戸）
 延べ登録件数 62件（2, 127戸）
- ・ 5年度実績 登録件数 0件（ 0戸）
 延べ登録件数 60件（2, 038戸）

5. 地域の多様な主体が連携する支え合い体制づくりの取り組みの強化

（1）地域の見守りや支え合い活動の充実に向けた支援

○（ア）講演会等の開催による市民理解の促進

地域における住民同士の支え合いの推進に向け、地域の様々な主体が、自分たちが暮らす地域の現状や課題について共に考え、互いに支え合うことの重要性について、市民の理解と関心を深めるための講演会等を実施する。

- ・ 6年度実績 全市で1回、各区で計7回実施
- ・ 5年度実績 全市で1回、各区で計14回実施

○（イ）民間企業等との見守り協定の締結による地域の見守り体制の充実

高齢者の見守り活動の促進に関する取り組みの一環として、みやぎ生活協同組合、河北新報販売店、仙台市ガス局、市内の郵便局及び仙台農業協同組合と協定を締結し、事業者が業務を行う中で、ひとり暮らし高齢者等の異変等に気づいた場合に、本市に連絡をいただき、必要な対応をとる体制を整えている。

- ・ 6年度実績 通報件数 72件
- ・ 5年度実績 通報件数 52件

(2) 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

○(ア) 地域ケア会議の開催

地域ケア会議を開催し、個別課題の解決や関係機関とのネットワークづくり、地域資源の創出等の推進を図る。

(地域包括支援センター実施分)

- ・ 6年度実績 個別ケア会議 465件 ※6年度から件数での評価に変更
 包括圏域会議 188回
- ・ 5年度実績 個別ケア会議 237回
 包括圏域会議 163回

(区役所実施分)

- ・ 6年度実績 区地域ケア会議 5回
- ・ 5年度実績 区地域ケア会議 5回

☆(イ) 地域における包括的な支援体制構築のための「つながる会議」の実施

関係機関等が適切に情報共有を行い、当事者の地域生活に必要な支援や地域ぐるみの見守り体制等を検討するため、「つながる会議」を開催する。

- ・ 6年度実績 48回

☆(ウ) 医療機関向けの在宅医療・介護制度に関する啓発

在宅医療の提供体制の拡充を図るため、医療機関向けに在宅医療や介護制度に関する普及啓発の取り組みを実施する。

- ・ 6年度実績 仙台市医師会との連携による医師向け普及啓発の検討

○(エ) 在宅医療に係る資源の把握と情報提供

地域の医療機関や介護事業所等の情報の把握と、相互の連携に資するための的確な情報の共有を図る。

- ・ 6年度実績 仙台市在宅医療介護連携相談窓口相談受付件数 25件
- ・ 5年度実績 仙台市在宅医療介護連携相談窓口相談受付件数 15件

☆(オ) 医療・介護・相談機関における効果的な地域包括ケアシステムのあり方の検討

本市の地域包括ケアシステムの深化に向けた課題等の共有、解決に向けた検討の場として地域包括ケア連絡会を開催し、医療・介護を含む多職種との連携強化を図る。

- ・ 6年度実績 地域包括ケア連絡会 計3回

☆(カ) 歯科訪問診療の促進のための口腔ケア等の啓発や多職種との連携強化

口の健康や機能の維持が健康寿命の延伸につながることから、介護を必要とする方が少しでも快適に過ごせるよう、介護に携わる方に対し、口腔のケアの大切さや歯科訪問診療の利用等について啓発を行うとともに、ケアマネジャー等の介護従事者と歯科医師等との連携強化を図る。

- ・ 6年度実績 「介護を必要とする方のための歯科診療の手引き」の作成

☆（キ）情報連携シートの導入等による医療・介護の情報共有円滑化への支援

在宅医療・介護に携わる医師、歯科医師、看護師、薬剤師、介護支援専門員等の専門職や地域包括支援センター職員等と多色連携の強化に向けた支援を進める一環として、5年度に作成した情報連携シートの活用に向けた取り組みを行う。

- ・ 6年度実績 医師会及び介護支援専門員あてに2回周知
地域包括ケア連絡会において情報連携シートの活用方法を検討

○（ク）在宅医療・介護に携わる多職種の連携強化を図るための研修の実施

在宅医療・介護に関わる専門職や相談機関を対象として、それぞれの専門性を一層高めるとともに、お互いの専門分野についての理解を深める研修の充実を図る。

- ・ 6年度実績 医療ソーシャルワーカー・ケアマネジャー合同研修会 計1回
市内の指定（介護予防）居宅サービス事業所の職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に在宅での看取り介護をテーマにした研修会を実施。
開催回数 1回 214事業所参加
- ・ 5年度実績 MSW・ケアマネジャー合同研修会 計1回
市内の指定（介護予防）居宅サービス事業所においてリハビリテーションに携わる職員及び居宅介護支援事業所の介護支援専門員を対象に研修会を実施。
開催回数 1回 91事業所参加

○（ケ）医療・介護についての市民の理解を深めるための講演会やシンポジウム等の開催

市民が在宅医療・介護に関する理解を深め、在宅医療・介護が必要になった時に、自ら必要なサービスを選択できるよう、市民への情報提供や普及・啓発に取り組む。

- ・ 6年度実績 終末期医療を考える講演会 計1回
- ・ 5年度実績 終末期医療を考える講演会 計1回

☆（コ）終末期等の意思表示に係る普及・啓発

もしものときにどのような医療やケアを望むのか、前もって考え、家族や医療・介護従事者等と繰り返し話し合い、共有する「人生会議」（ACP：アドバンス・ケア・プランニング）の取り組みについて、普及啓発を図る。

- ・ 6年度実績 「もしもの時の意思表示シート」の周知活動の実施
市政出前講座の実施 5回

（3）地域包括支援センターによる支援の充実

○（ア）総合的な相談支援機能の充実

市民の相談機会を拡げるため、地域包括支援センター以外の会場を用いた出張相談を実施する。

- ・ 6年度実績 出張相談会 36センターにおいて 計307回
- ・ 5年度実績 出張相談会 33センターにおいて 計553回

☆（イ）介護予防支援事業所の指定拡大に向けた取り組みの推進

介護予防支援事業の指定対象の拡大について周知する。

- ・ 6 年度実績 居宅介護支援事業所へメール配信 254 事業所
 集団指導 1 回開催（ホームページへの資料掲載により実施）
 ホームページにて周知

☆（ウ）指定介護予防支援事業所に対するケアマネジメントの質の向上に向けた研修の実施

利用者の自立支援を図るため、ケアマネジメントの質の向上に資する研修を実施する。

- ・ 6 年度実績 地域包括支援センター新任職員研修 1 回開催
 集団指導 1 回開催（ホームページへの資料掲載により実施）

○（エ）地域包括支援センター職員を対象とした研修等の実施

地域包括支援センター職員を対象に、包括的支援事業等の適切な遂行に資するよう、資質の向上及び各種事業に対する理解を深めるために研修会を実施する。

- ・ 6 年度実績 開催回数 11 回 参加者数 828 人
- ・ 5 年度実績 開催回数 11 回 参加者数 808 人

○（オ）地域包括支援センターの業務状況の分析・評価による職員の業務負担軽減等に向けた支援

各地域包括支援センターの現状や課題について本庁と各区役所・総合支所及び第 1 層生活支援コーディネーターを置く仙台市社会福祉協議会と情報共有を行うための会議を実施し、必要な支援策を検討する。

- ・ 6 年度実績 （会議開催回数） 6 回※
- ・ 5 年度実績 （会議開催回数） 6 回※

（※令和 2 年度より包括担当者会議と地域連絡会議を同日に開催している）

6. 認知症の人と家族が尊厳を保持しつつ希望を持って暮らし続けることができる共生社会づくりの推進

(1) 市民一人ひとりが認知症への理解を深め、「認知症になっても、ともに希望を持って生きることができ」という新しい認知症観を広げる取り組みの推進

○(ア) 認知症サポーター養成講座の実施の拡充

誰もが暮らしやすい地域をつくっていくために、認知症を正しく理解し、認知症の方やその家族を地域で温かく見守る認知症サポーターの養成講座を、地域や学校、職場などで実施する。

・ 6 年度実績	①認知症サポーター養成講座開催回数	1 4 9 回
	認知症サポーター養成人数	5, 7 0 2 人
	②仙台市キャラバン・メイト養成研修開催回数	1 回
	仙台市キャラバン・メイト養成人数	3 1 人
・ 5 年度実績	①認知症サポーター養成講座開催回数	1 5 2 回
	認知症サポーター養成人数	6, 2 2 1 人
	②仙台市キャラバン・メイト養成研修開催回数	1 回
	仙台市キャラバン・メイト養成人数	3 9 人

○（イ）認知症パートナー講座の実施及び認知症パートナー等との情報交換会の実施

認知症の人の気持ちを理解し、認知症の人と一緒に活動するための認知症パートナー講座を行い、受講後、希望者には活動場所などの紹介を行う。また、認知症パートナー講座を開催する講師のスキルアップを目的とした認知症パートナー講座指導者養成研修や、既に活動を行っている方の取り組み事例等を共有する認知症パートナー等情報交換会を実施する。

・ 6 年度実績	①認知症パートナー講座		
	a. 全市向け講座開催回数		2 回
	認知症パートナー養成人数		7 1 人
	b. 地域開催講座開催回数		6 回
	認知症パートナー養成人数		1 1 4 人
	（※令和 6 年度より修了証を交付した人数のみを計上。）		
	②認知症パートナー講座指導者養成研修		
	開催回数		1 回
	認知症パートナー講座指導者養成人数		2 8 人
	③認知症パートナー等情報交換会		
・ 5 年度実績	開催回数		1 回
	参加者		2 9 人
	①認知症パートナー講座		
	a. 全市向け講座開催回数		2 回
	認知症パートナー養成人数		7 1 人
	b. 地域開催講座開催回数		2 4 回
	認知症パートナー養成人数		4 0 1 人
	②認知症パートナー講座指導者養成研修		
	開催回数		1 回
	認知症パートナー講座指導者養成人数		2 8 人
	③認知症サポーター等情報交換会（令和 6 年度より名称変更）		
	開催回数		1 回
	参加者		3 5 人

○（ウ）認知症カフェ等の設置及び活動推進

認知症の人やその家族が地域の専門家と相互に情報を共有し、お互いを理解し合う認知症カフェの設置や活動を推進する。

- ・ 6 年度実績
 - ①研修会開催回数 1 回
 - 認知症カフェネットワークミーティング 5 5 人参加
 - ②カフェ設置数 1 0 4 か所
 - 認知症カフェタイプ 8 5 か所
 - 家族交流会タイプ 1 1 か所
 - ご本人中心のタイプ 8 か所
- ・ 5 年度実績
 - ①研修会開催回数 2 回
 - 認知症カフェネットワークミーティング 5 3 人参加
 - 認知症カフェセミナー 1 3 7 人参加
 - ②カフェ設置数 1 1 1 か所
 - 認知症カフェタイプ 9 2 か所
 - 家族交流会タイプ 1 3 か所
 - ご本人中心のタイプ 6 か所

○（エ）幅広い世代に向けた新しい認知症観の普及啓発

幅広い世代に向けて、認知症の正しい知識と認知症の人に対する正しい理解及び新しい認知症観の普及啓発を行う。

- ・ 6 年度実績
 - 連携協定を締結している福祉系大学の学生が主体となり、幅広い世代に向けた市民向け認知症普及啓発イベントを実施した。
 - 「みんなで子育てフェスタ&健康フォーラム」において、認知症啓発を目的にブースを出展した。福祉系大学の学生ボランティア協力のもと、オレンジ色のバルーンアート(ロバ隊長等)、認知症に関する絵本の展示、新しい認知症観を広げるための動画等による普及啓発を行った。
- ・ 5 年度実績
 - 福祉系大学のゼミと連携し、学生による市民向けの普及啓発イベントを実施。約 7 0 名の市民が認知症に関するクイズやゲームに参加。高齢者から小学生まで、幅広い世代に認知症について知ってもらう機会となった。
 - 認知症の本人・家族等からのメッセージ動画を作成し、せんだい Tube に掲載。地域包括支援センターや市内大学等に周知し、幅広い世代に向けて発信した。

☆（オ）認知症月間（９月）認知症の日（９月２１日）における認知症の普及啓発

認知症への正しい理解を促進するため、認知症月間において様々なイベントを開催する。

- ・ 6 年度実績 「認知症の人と家族の会宮城県支部」と共催で講演会を開催し、282名の市民等が参加した。

また、認知症の日及び認知症月間をPRする「のぼり」を制作・各地域包括支援センターへ配布し、「のぼり」掲示による普及啓発を図った。

他、地域包括支援センターや各区役所・各総合支所にて、様々な啓発イベントを開催した。

○（カ）認知症ケアパスの普及・更新

認知症を発症した後の容態に応じた進行状況にあわせて医療・介護サービスの情報を標準的に示す「全市版ケアパス」、認知症への不安を感じている方や診断を受けた方が手に取る「個人版ケアパス」、地域包括支援センターが地域の関係機関とネットワークを構築し、認知症の地域資源を掲載する「地域版ケアパス」について、普及・啓発を行う。

- ・ 6 年度実績 「全市版ケアパス」及び「個人版ケアパス」を4,000部ずつ増刷。
「全市版ケアパス」「個人版ケアパス」とともにページ数を増やし、新しい認知症観、新しい認知症観を広げるための動画、希望をかなえるヘルプカードに関する内容を追加した。
- ・ 5 年度実績 「全市版ケアパス」及び「個人版ケアパス」を6,000部ずつ増刷。
「希望をかなえるヘルプカード」の案内チラシを「全市版ケアパス」および「個人版ケアパス」挟み込み用として作成。口腔内の健康管理に関するコラムを追加した。

☆（キ）認知症の人とともに、新しい認知症観を広げるための媒体（動画、ホームページ等）を作成

認知症の人・認知症パートナー・学生ボランティア等によるワーキングにて動画を制作し、動画を活用した新しい認知症観の普及啓発を行う。

- ・ 6 年度実績 活躍する認知症のご本人等からのメッセージ動画を制作し、せんだいTubeに掲載。各区・総合支所、地域包括支援センター、疾患医療センター等に周知用チラシ・ポスター等を配付し、各種市民向けイベント・講座等にて発信した。

☆（ク）認知症の人の意思決定を後押しする「希望をかなえるヘルプカード」の普及・活用推進

認知症の人等が、自分が望んでいること・やりたいこと等を安心してスムーズにできるために使う「希望をかなえるヘルプカード」の普及・活用推進を行う。

- ・ 6 年度実績 仙台市版「希望をかなえるヘルプカード」を作成。各区役所・総合支所、地域包括支援センターにカード及びチラシを配置した。また、医療福祉関係者、民生委員児童委員、交通従事者や警察、商業施設等へ関係機関と連携しながら周知した。

☆（ケ）認知症地域支援推進員等や関係機関による「認知症の本人・家族・地域の方の声を聴くシート」の記録・集約を通じた課題解決

「認知症の本人・家族・地域の方の声を聴くシート」を活用し、認知症の人等の何気ないつぶやきや想い、希望等の「声」を聴き、そこから得た気づき等を記録、蓄積する。声等から認知症バリアを把握し、認知症の人とともに想いに沿った取り組みを進めていくために活用する。

- ・ 6 年度実績 地域包括支援センター、各区役所・総合支所、認知症高齢者グループホームに配置している認知症地域支援推進員等を中心に、約 1, 1 0 0 件の声を集約した。

（２）認知症の人の生活におけるバリアフリー化と共生社会づくりの推進

☆（ア）仙台版チームオレンジの設置

それぞれの地域において、認知症の人とその家族のやりたいことや困り事に対して、認知症サポーター及び認知症パートナー等が、認知症の人やその家族とともに活動できる仕組みである仙台版チームオレンジの設置に向けた取り組みを行う。

- ・ 6 年度実績 令和 7 年度仙台版チームオレンジの設置に向けて、市内各圏域においてチームオレンジとなり得る団体等について情報収集を行った。
また、認知症パートナー講座をチームオレンジの基本であるステップアップ講座として位置付け、チームオレンジについて周知啓発を行うとともに、講座修了者に修了証の交付を開始した。

☆（イ）認知症の人が安心して買い物ができる体制づくり

認知症の人等、買い物に不安を感じる方が、ゆっくり安心して買い物ができる体制づくりを行う。

- ・ 6 年度実績 認知症の人と家族、認知症サポーター、商業施設等と協働でワーキングを実施し、市内商業施設にて福祉系大学学生の認知症サポーター等とともにスローショッピングモデル事業を 3 回実施した。

☆（ウ）認知症地域支援推進員の配置先の拡充の検討

様々な状態像の認知症の人が安心して暮らし続けられるよう、地域包括支援センター、本庁、区役所・総合支所に配置している認知症地域支援推進員の配置先を拡充する。

- ・ 6 年度実績 仙台市主催の認知症地域支援推進員新任者養成研修において、認知症高齢者グループホーム職員を新たに対象として拡充し、認知症高齢者グループホーム職員 5 名を養成した。

☆（エ）認知症の本人と家族への一体的支援の実施

認知症の本人を含む家族をひとつの単位とした支援を行い、他の家族との出会いによる自然な学びを得て、本人の意欲の向上、家族の精神的負担軽減、家族関係の再構築や良好な家族関係の維持調整に役立てるため、認知症の本人とその家族への一体的支援プログラムを実施する。

- ・ 6 年度実績 長町地区にて、「認知症の人と家族の会宮城県支部」運営支援のもと、小規模多機能型居宅介護事業所にてモデル事業を 6 回実施した。また、試行的に取り組む認知症疾患医療センターを含め、運営者等との情報交換会を 1 回実施した。

○（オ）メール配信等による行方不明高齢者等の搜索支援

認知症の人を温かく見守ることができる地域づくりに資することを目的に、認知症の人が行方不明となった場合に、24 時間 365 日間家族等からの電話を受け付け、協力者に電子メールを配信し協力を依頼することで、早期発見・保護の一助とする。

- ・ 6 年度実績 利用登録者 332 人
協力登録者 1,381 人(令和 6 年度より実人数で計上)
- ・ 5 年度実績 利用登録者 291 人
協力登録者 1,868 人

○（カ）ピアサポート活動支援事業の促進

認知症当事者がピアサポーターとして相談対応するとともに、参加者等の新しい認知症観を広げるため、認知症カフェに講師等として認知症当事者と認知症パートナーを派遣する。

- ・ 6 年度実績 派遣実績 認知症カフェ等 13 か所
- ・ 5 年度実績 派遣実績 認知症カフェ等 13 か所

☆（キ）介護支援専門員（ケアマネジャー）等への、認知症の人の意思決定を支援するツールの活用等の啓発

介護支援専門員等に対し、認知症の人の意思決定を支援するツール（個人版ケアパス等）の活用等の啓発を行う。

- ・ 6 年度実績 第 1 回介護支援専門員研修会資料に認知症の人の意思決定を支援するツール（個人版ケアパス及び希望をかなえるヘルプカード）に関する内容を組み込んだ。

○（ク）認知症の人と家族の会宮城県支部と連携した物忘れ電話相談と介護経験者による相談会の開催

「認知症の人と家族の会宮城県支部」に委託し、認知症の人や家族等が認知症に関する様々な悩みを相談できる電話相談等を行う。また、各区役所との共催にて認知症の介護経験者による介護講座・相談会を開催し、それぞれ相談業務を実施する。

・ 6 年度実績	電話相談件数	3 2 1 件
	相談会開催回数	1 0 回
	介護講座・相談会参加者数	5 9 人
・ 5 年度実績	電話相談件数	2 8 8 件
	相談会開催回数	1 0 回
	介護講座・相談会参加者数	6 8 人

○（ケ）認知症の人を介護する家族交流会の開催など家族支援の強化

各区役所において、認知症介護に携わっている家族等を対象に交流会を行う。

・ 6 年度実績	開催回数	3 0 回
	参加者数	1 5 7 人
・ 5 年度実績	開催回数	3 1 回
	参加者数	1 7 4 人

（３）医療・介護専門職等の多職種連携による認知症への対応力の強化

☆（ア）自分でできる認知症の気づきチェックリスト等の普及啓発

認知機能の低下が気になる高齢者等が、自分自身で認知機能低下や生活機能低下に気づき、早期に適切な相談機関やサービス提供機関を利用できるようにするため、「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」を啓発する。

- ・ 6 年度実績 仙台市医師会の広報紙「てとてとて」及び仙台市ホームページ等へ掲載し周知啓発を行った。

○（イ）認知症初期集中支援チームによる支援

認知症に関する困りごとについて、医師、薬剤師、作業療法士、看護師等の専門職が必要に応じて訪問等による支援を行う。

- ・ 6 年度実績 6 チーム体制 実件数 相談 4 5 件（うち訪問 2 4 件）
また、認知症初期集中支援チーム員に経験専門家として介護家族を配置し、家族支援を強化した。
- ・ 5 年度実績 6 チーム体制 実件数 相談 5 1 件（うち訪問 3 4 件）

☆（ウ）認知症疾患医療センターによる鑑別診断や相談、関係機関との連携、診断後支援の拡充

認知症疾患医療センターを設置し、認知症疾患に関する鑑別診断と初期対応、専門医療相談を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修等を実施する。

・ 6 年度実績

設置	4 か所	（地域型	3 か所	連携型	1 か所）
鑑別診断件数	8 7 6 件	（地域型	5 8 2 件	連携型	2 9 4 件）
相談件数	1, 6 5 7 件	（地域型	1, 2 3 8 件	連携型	4 1 9 件）

☆（エ）認知症の人同士が早期に出会える体制づくり

認知症の人同士が早期に出会える体制づくりのため、おれんじドアと認知症疾患医療センターの意見交換会を開催する。

・ 6 年度実績 開催回数 1 回

参加者数 1 3 人（仙台市職員を除く）

○（オ）医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修の実施

高齢者が日頃より受診する医療機関等に対し、適切な認知症診療の知識・技術や認知症の人やその家族を支える知識と方法を習得するための研修等を実施する。

・ 6 年度実績	病院勤務の医療従事者	開催回数	1 回	修了者数	3 4 人
	かかりつけ医（本市独自研修）	開催回数	1 回	修了者数	5 2 人
	かかりつけ医（厚生労働省実施要綱に基づく研修）	開催回数	1 回	修了者数	5 9 人
	歯科医師	開催回数	2 回	修了者数	2 2 人
	歯科医師（フォローアップ研修）	開催回数	1 回	修了者数	9 人
・ 5 年度実績	薬剤師	開催回数	2 回	修了者数	1 9 人
	看護職員	開催回数	4 回	修了者数	9 0 人
	病院勤務の医療従事者	開催回数	1 回	修了者数	1 5 5 人
	かかりつけ医（本市独自研修）	開催回数	1 回	修了者数	3 3 人
	かかりつけ医（厚生労働省実施要綱に基づく研修）	開催回数	1 回	修了者数	5 7 人
	歯科医師	開催回数	2 回	修了者数	2 2 人
	歯科医師（フォローアップ研修）	開催回数	1 回	修了者数	8 人
	薬剤師	開催回数	2 回	修了者数	2 4 人
	看護職員	開催回数	2 回	修了者数	8 5 人

○（カ）認知症介護基礎研修、認知症介護実践研修の実施

認知症介護を提供する事業所の職員等に対し、適切なサービスの提供に向けた研修を実施し、介護サービスの充実を図る。

・ 6 年度実績	認知症介護基礎研修	修了者数	4 8 1 人
	認知症介護実践研修等	修了者数	2 9 4 人
・ 5 年度実績	認知症介護基礎研修	修了者数	9 2 8 人
	認知症介護実践研修等	修了者数	2 6 2 人

7. 中長期的な視点を重視した介護サービス基盤の整備

（1）介護サービス基盤の整備

○（ア）介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の整備

施設に入所している要介護者に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理及び療養上の世話、生活全般にわたって必要なサービスを行う施設を整備する。

・ 6 年度実績	実績なし	計 7 6 施設（5, 5 8 8 床）
・ 5 年度実績	実績なし	計 7 6 施設（5, 5 8 8 床）

○（イ）特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム等）の整備

入居している方に対し、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話を行う有料老人ホーム等の施設の整備を行う。

・ 6 年度実績	2 施設（ 9 6 床）を選定	計 5 3 施設（3, 2 4 5 床）
・ 5 年度実績	2 施設（ 5 2 床）を選定	計 5 1 施設（3, 1 4 9 床）

○（ウ）認知症高齢者グループホームの整備

認知症の方に対し、その共同生活を営むべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

・ 6 年度実績	1 施設（1 8 床）を選定	計 1 2 8 施設（2, 2 8 5 床）
・ 5 年度実績	2 施設（3 6 床）を選定	計 1 2 7 施設（2, 2 6 7 床）

○（エ）小規模多機能型居宅介護の整備

「通い」を中心として、要介護者等の心身の状況や生活環境に応じて、「訪問」や「泊まり」を組み合わせながら、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話や機能訓練等のサービスを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

・ 6 年度実績	2 施設（登録 5 8 人）を選定	計 4 4 施設（1, 2 2 7 人）
・ 5 年度実績	実績なし	計 4 2 施設（1, 1 6 9 人）

○（オ）看護小規模多機能型居宅介護の整備

小規模多機能型居宅介護のサービスに加え、必要に応じて看護師がたんの吸引や経管栄養、じょくそうの処理や点滴の管理などを行う施設を地域バランスに配慮して整備する。

- ・ 6 年度実績 2 施設（登録 5 8 人）を選定 計 2 3 施設（6 5 9 人）
- ・ 5 年度実績 3 施設（登録 8 7 人）を選定 計 2 1 施設（6 0 1 人）

〔介護保険施設整備状況（設置数・定員）〕

	令和 6 年度 （1 年目）	第 9 期 目標数	第 9 期 選定数 （令和 6 年度末時点）
	定員	定員	定員
介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	0 人分	2 3 0 人分	0 人分
認知症高齢者グループホーム	1 8 人分	1 6 2 人分	1 8 人分
小規模多機能型居宅介護及び 看護小規模多機能型居宅介護	4 事業所	1 1 事業所	4 事業所
特定施設入居者生活介護	9 6 人分	3 0 0 人分	9 6 人分

・ 数字は、計画期間内に公募選定を行った定数等であり、計画期間後に開所予定の定員数等が含まれる。

（2）サービスを提供する事業所・施設への支援

☆（ア）在宅生活を包括的に支援する、小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の理解及び整備促進

当該サービスの更なる利用向上に向けて、広くサービスの理解促進を図るとともに、整備促進策として、事業所の整備及び開設準備に係る費用に対して補助金を交付する。

- ・ 6 年度実績 介護支援専門員を対象に、サービスの適切な活用方法等についての研修を 1 回実施した。また、開設準備に係る補助金を 4 事業所に交付した。

☆（イ）地域におけるリハビリテーションサービス提供体制の把握と分析

地域が目指すべきリハビリテーションサービス提供体制の構築方針を明確化するため、データに基づいた地域の実態や課題の分析を行う。

- ・ 6 年度実績 地域包括ケア「見える化」システムを利用し、本市の現状を把握。

☆（ウ）デイサービスにおける効果的なリハビリテーション実施への支援

地域リハビリテーション体制の構築の一環として、サービス事業所に対して専門職を派遣するなどの技術的支援等を行うことで、利用者の自立支援に向けた間接的支援を行う。

- ・ 6 年度実績 （モデル事業として 2 事業所に実施）

8. 介護人材の安定的な確保・育成に向けた支援の充実と介護業務の効率化の推進

(1) 将来を見据えた介護人材の確保のための取り組みの推進

○（ア）関係団体等と連携した介護関連職種のイメージアップにつながる広報・啓発の実施

「仙台市介護人材確保取組み実行委員会」で、各種イベント等への出展を実施する他、効果的な広報・啓発の実施に向けた検討を行う。

- ・6年度実績 仙台市介護人材確保取組み実行委員会 3回開催
- ・5年度実績 仙台市介護人材確保取組み実行委員会 3回開催

☆（イ）事業者における介護助手の活用に向けた推進

市内における介護事業所の人手不足解消及び高齢者等の健康増進・社会参加の拡大を図るため、市内介護事業所と有償ボランティアをマッチングする実証事業を実施し、介護事業所の業務負担軽減及び地域の潜在的な福祉人材の掘り起こしを行う。

- | | | |
|--------|--------------------------------------|------|
| ・6年度実績 | 介護事業所における業務切出し研修
(株)プラスロボとの連携協定締結 | 1回開催 |
|--------|--------------------------------------|------|

☆（ウ）事業者における外国人人材の受け入れに向けた機運の醸成と受け入れやすい環境整備

外国人介護人材の受け入れを促進するため、就労・定着に向けた好事例を事業者間で共有する勉強会の開催や受け入れに要する経費等に対する補助金を交付する。

- | | | |
|--------|------------------|-------|
| ・6年度実績 | 多様な人材活用にかかる勉強会 | 1回開催 |
| | 受入調整機関とのマッチング相談会 | 1回開催 |
| | 外国人材受入費用補助金 | 14事業所 |
| | 外国人材宿舍借り上げ支援補助金 | 2事業所 |

○（エ）将来の介護の担い手となる小・中学生をはじめとした出前授業の実施

「仙台市介護人材確保取組み実行委員会」で、小学校出前授業を実施し、介護に関する職業意識を醸成するなど、将来の介護の担い手確保に向けた取り組みを進める。

- | | | |
|--------|-----------|------|
| ・6年度実績 | 小学校への出前講座 | 3回開催 |
| ・5年度実績 | 小学校への出前講座 | 3回開催 |

☆（才）高校生や保護者・教員に向けた広報・啓発活動の検討

若手介護人材確保への支援のため、将来の進路決定の意識が高い高校3年生とその保護者に向けた介護業界への就職に対する動機付けや、キャリアアップに関する情報発信を行う。

- ・6年度実績 仙台商業高校進路ガイダンス 1回実施

(2) 継続して働く意欲を高めるための取り組みの推進

○(ア) 事業所への運営指導等を通じた業務効率化や職場環境の向上に向けた取り組みに対する助言と情報発信

事業所への指導・監査の際に、職員の勤務実態や職場環境についても適宜把握し、職員の処遇改善に向けて指導・助言を行うなど、事業運営の適正化とサービスの質の確保・向上、指定基準違反の防止を図る。

(介護保険施設等)

・ 6年度実績	指導：	88事業所	監査：	2事業所	実施
・ 5年度実績	指導：	84事業所	監査：	4事業所	実施

(居宅サービス事業者等)

・ 6年度実績	指導：	309事業所	監査：	3事業所	実施
・ 5年度実績	指導：	308事業所	監査：	5事業所	実施

☆(イ) 国が進める財務状況等の見える化に係る介護事業所への支援

介護サービス事業者は、厚生労働省の経営情報データベース整備に伴い、経営情報を都道府県知事へ報告する必要がある、また、公表制度においても財務諸表の分かる書類の報告が求められるため、厚生労働省からの通知を市内事業所に周知するとともに、公表制度の関係機関と連携しながら支援を行う。

○(ウ) 働きやすい環境づくりや職員の定着に関する事業者との情報交換や研修機会の確保

介護人材確保に向け、関係団体と協力し、「仙台市介護人材確保取組み実行委員会」を組織し、介護職員の定着を図るため、新任介護関係職員を対象にした研修・交流会や中堅介護職員研修会を実施する。

・ 6年度実績	新任職員向け研修・交流会	1回実施
	中堅職員向け研修会	1回実施
・ 5年度実績	新任職員向け研修・交流会	1回実施
	中堅職員向け研修会	1回実施

(3) 介護人材の資質の向上に向けた取り組みの推進

○(ア) 介護支援専門員(ケアマネジャー)や地域包括支援センター職員に対する研修等の実施

介護支援専門員の資質向上を図るため、市内の指定居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、介護保険施設等を対象として、研修会及び集団指導等を実施する。

・ 6年度実績	研修会	4回開催	724事業所参加
	(うち214事業所は5(2)(ク)と重複)		
	集団指導	1回開催	(ホームページへの資料掲載により実施)
・ 5年度実績	研修会	4回開催	973事業所参加
	(うち91事業所は4(2)(オ)と重複)		
	集団指導	1回開催	(ホームページへの資料掲載により実施)

○（イ）介護事業者における職員の資格取得に対する支援

介護人材の確保・育成に取り組む介護サービス事業者への支援のため、市内の介護サービス事業所に勤務する介護職員等が資格取得に資する研修や、試験受験に要する経費を法人が負担した場合、補助金を交付する。

- ・ 6年度実績 13事業者
- ・ 5年度実績 18事業者

（４）業務の効率化に向けた取り組みの推進

○(ア) 介護ロボットや ICT の活用による、介護職員の負担軽減に向けた支援

介護事業所における生産性向上の推進を図るため、ICT 等を活用した健康福祉機器・サービスの研究開発・事業化を目指す事業者を支援する。

- | | | |
|----------|-----------------------------|-------|
| ・ 6 年度実績 | 介護事業向けの ICT 等を活用した機器等の開発支援数 | 3 件 |
| ・ 5 年度実績 | 介護事業向けの ICT 等を活用した機器等の開発支援数 | 1 0 件 |

○（イ）文書負担軽減に向けた取り組み

介護事業所が仙台市へ提出する書類の押印を不要とする、郵送や電子メール等による提出を可能とする、関係様式を仙台市ホームページ上からダウンロードできるようにする等、介護事業所の文書に係る負担の軽減を図る。

- ・6年度実績 ウェブ上で完結できる「電子申請・届出システム」による受付開始

介護保険事業の円滑な運営に関する方策

(1) 低所得者の介護保険料軽減

平成27年4月の制度改正により、消費税率引上げによる公費（国1/2、都道府県1/4、市町村が1/4ずつ負担）を投入して、第1号被保険者のうち所得が低い方を対象に、基準額に対する割合を軽減している。仙台市の第9期計画期間（令和6年度から令和8年度）における基準額に対する割合は、次のとおり。

所得段階	基準額に対する割合 (令和6年度～令和8年度)	
	軽減前	軽減後
第1段階	0.455	0.285
第2段階	0.455	0.285
第3段階	0.595	0.395
第4段階	0.690	0.685

(2) 一定回数以上の訪問介護（生活援助中心型）利用に関する市町村への届出件数

厚生労働大臣が定める回数以上の訪問介護（生活援助中心型）をケアプランに位置付ける場合には、当該ケアプランの市町村への届出が義務となっている。

・令和6年度実績

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
厚生労働大臣が定める回数／月	27回	34回	43回	38回	31回
届出件数	7件	9件	3件	4件	0件
最大利用回数／月	53回	85回	65回	80回	0回

・令和5年度実績

	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
厚生労働大臣が定める回数／月	27回	34回	43回	38回	31回
届出件数	4件	6件	3件	2件	1件
最大利用回数／月	53回	60回	56回	52回	40回